

令和5年11月8日
内閣府地方創生推進事務局

「先端的サービスの開発・構築や先端的サービス実装のためのデータ連携等に関する調査事業（2次募集・全国対象）」を開始！

当事務局は、先端的サービスやデータ連携の社会実装に向けた実証・規制改革に関する調査を支援するため、スーパーシティ（茨城県つくば市、大阪府大阪市）、デジタル田園健康特区（石川県加賀市・長野県茅野市・岡山県吉備中央町）を対象に、「先端的サービスの開発・構築や先端的サービス実装のためのデータ連携等に関する調査事業」を公募し、令和5年7月に事業の選定を公表いたしました。

この度、規制改革を伴った先端的サービスやデータ連携の取組をさらに進めるため、スーパーシティ・デジタル田園健康特区以外の地域も対象として、同事業の2次募集の公募を本年9月13日から10月2日までの期間で実施いたしました。

今般、外部有識者で構成された審査委員会による審査の結果を踏まえ、本調査事業に応募があった事業の中から6事業を選定したのでお知らせいたします。

デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、今回選定されたプロジェクトを強力に推進し、データ連携や先端的サービスの実施を通じて地域課題の解決につなげてまいります。

（添付資料）

- ・別添1：採択事業一覧
- ・別添2：採択事業概要
- ・別添3：公募概要
- ・別添4：審査委員一覧

【問合せ先】

内閣府 地方創生推進事務局 国家戦略特区担当
スーパーシティ・デジタル田園健康特区班 高橋、馬場、寺田
電話：03-5510-2463（直通）

※事業実施エリア名 五十音順

No.	事業名	事業実施エリア
①	2.4GHz帯を使用したドローンの広域飛行等による活用拡大に向けた調査 ～あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」の実現に向けた実証調査～	愛知県
②	空港等の警備業務におけるAI搭載ロボットの導入に関する調査・実証	愛知県
③	生体パスポート（顔認証）を活用した住民サービス提供に向けた調査	石川県加賀市
④	リアルタイム交通情報を活用した高品質で安全な自動運転サービスの実現に向けた調査	沖縄県南城市
⑤	過不足ない救急医療提供に向けた医療機関連携およびPHR等活用体制の構築に向けた調査	千葉県君津市
⑥	地域を限った暗号資産型ステーブルコインの発行主体に関する制度整備に向けた調査 ～Web3.0型デジタルスタンプラリーによる商店街のにぎわい創出を通じた地域活性化～	宮城県仙台市

採択事業概要

①2.4GHz帯を使用したドローンの広域飛行等による活用拡大に向けた調査

～あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」の実現に向けた実証調査～

先端的サービスやデータ連携のポイント

2.4GHz帯（小電力データ通信システムの周波数帯）の電波を使用したドローンの広域飛行の実現により、海上の長距離移動や離島への物資配送を可能とするほか、ドローンの発着拠点として空港と連携することで空と道がシームレスにつながる仕組みを構築することにより、ドローンの活用拡大を目指す。

事業実施エリア

愛知県（常滑市（あいちデジタルアイランド））

事業実施体制

（代表者）
株式会社プロドローン
（構成員）
デロイトトーマツコンサルティング合同会社、名古屋鉄道株式会社、愛知県

関連する規制改革事項

- ドローンの飛行時において無線局免許の取得が必要な出力の見直し（電波法第4条第1項）
- 等

具体的な事業内容

- 複数の環境下において、2.4GHz帯の電波を使用し、高出力の通信装置を装着したドローンを様々な条件下で飛行させ、通信距離、通信精度、電波干渉等を検証する。
- 検証結果を踏まえて実現可能な飛行範囲を検討し、有識者等のヒアリングも行いつつ、ドローンの活用拡大による新たなビジネスモデルを示す。
- 空港周辺の飛行禁止エリア内で発着する場合に必要な関係ステークホルダーとの調整事項・法令上の手続を整理する。

（参考）あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」

愛知県が社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出を目指して策定した「革新事業創造戦略」の枠組みによる、愛知発の新しいモビリティ社会の構築を目指すプロジェクト

○実現までのロードマップ（イメージ）

第1章（2023～2025年）

「『空』モビリティの社会実装」

- ✓ 空飛ぶ軽トラ（物流機）実装
- ✓ 具体のユースケースを想定した革新的ビジネスモデルの検討
- ✓ 機運醸成に向けた取組の実施
- ✓ ルール作り・技術開発の推進

第2章（2026～2027年）

「空と道がつながるモビリティ社会のビジネスモデル構築」

- ✓ 空飛ぶクルマ実装
- ✓ 革新的ビジネスモデルの確立に向けた「空」モビリティの導入支援
- ✓ 「愛知県基幹的広域防災拠点」との連携

第3章（2028～2030年）

「空と道がつながるモビリティの社会実装」

- ✓ 空と道がつながる愛知モデルの実現
- ✓ 革新的ビジネスモデルの本格社会実装

第4章（2031年～）

「社会実装した愛知モデルの発信」

- ✓ 「愛知モデル」のショーケース化（名古屋駅前・セントレア等）
- ✓ インフラビジネスの実現

② 空港等の警備業務におけるAI搭載ロボットの導入に関する調査・実証

先端的サービスやデータ連携のポイント

空港等における警備業務について、AI搭載ロボットを活用して人による警備業務の一部を代替することで、警備人材の不足といった課題解決を図るとともに、収集した画像データの活用による警備計画の高度化の実現を目指す。

事業実施エリア

・愛知県（常滑市（中部国際空港島））

関連する規制改革事項

- ・ 空港における一定の警備員の配置に関する制度の見直し（警備員等の検定等に関する規則第2条）
- ・ AI搭載ロボットを公道で使用する場合の道路交通法上の取扱いの検討（歩道走行型ロボットの公道実証実験に係る道路使用許可基準（令和5年4月3日付け警察庁丙交企発第26号）等）

事業実施体制

(代表者)

日本アイ・ビー・エム株式会社

(構成員)

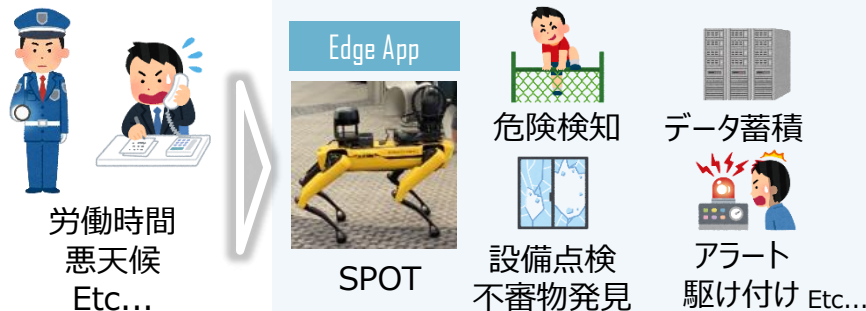
日本アイ・ビー・エム システムズ・エンジニアリング株式会社、中部国際空港株式会社、一般社団法人 航空保安協会、株式会社全日警、株式会社東北エンタープライズ、愛知県、常滑市

具体的な事業内容

- ・ 空港における現在の警備業務やその負担を整理した上で、AI搭載ロボットによる代替可能な業務の検討、実証を通じた効果の把握等の検証を行う。
- ・ AI搭載ロボットを活用した警備において収集できるデータの検討や、警備業務の高度化に資する活用方法の検討を行う。
- ・ AI搭載ロボットの活用場面の拡大に向け、空港周辺の公道等においても使用する場合の道路交通法上の取扱いについて検討する。

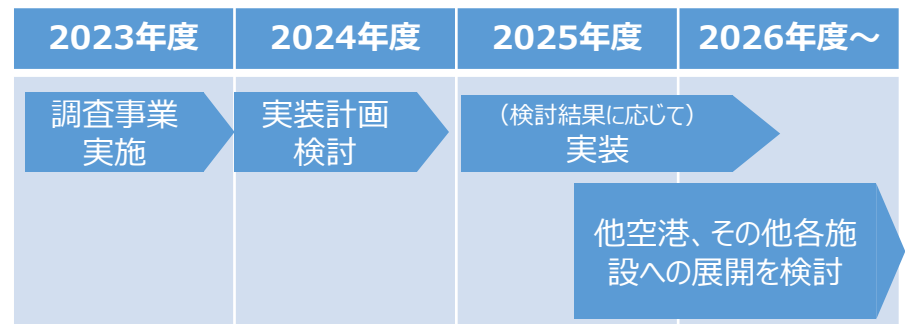
過酷な警備業務

AI搭載ロボットが代替



警備業務の省人化/高度化の実現・警備員の労務環境の改善

【実装に向けたスケジュール】



③生体パスポート（顔認証）を活用した住民サービス提供に向けた調査

先端的サービスやデータ連携のポイント

地域課題として優先度の高い「医療・健康分野」において、住民の利便性向上とともに、医療機関の混雑緩和・事務効率化による良質なサービス提供を図るため、顔認証を活用したオンライン資格確認の同意取得手続の効率化等に向けた実証・調査等を行い、加賀市デジ田特区アプリ（あらゆるサービスを統合したインタフェースを担うアプリ）を中心とした住民サービスの提供の実現を目指す。

事業実施エリア

石川県加賀市

関連する規制改革事項

オンライン資格確認の同意取得方法の拡充
（自宅等で特区アプリを活用して事前に同意取得し、外来受付時には顔認証で本人確認を行うことを可能とする）

事業実施体制

（代表者）
株式会社NTTドコモ
（構成員）
株式会社Liquid、株式会社NTTコミュニケーションズ、
株式会社NTTデータ経営研究所

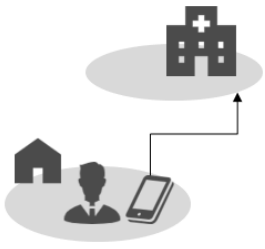
具体的な事業内容

「特区アプリ」の活用により、事前に薬剤情報等提供の同意取得し、外来受付時にはマイナンバーカードを持参せず顔認証で本人確認を行うことで、シームレスな受診体験を提供するモデルをシミュレーションするとともに、住民の利便性向上に向けて他のユースケースにおける活用可能性等について調査する。

【目指す予約再診の流れ】

（1）診療の予約

特区アプリから診察を予約



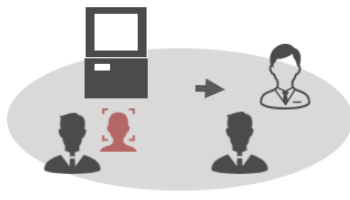
（2）診療の前日

特区アプリから診療前日の通知が届き、マイナンバーカードで薬剤情報等の提供同意を行う



（3）診療の当日

顔認証で医療機関で受付し、診察を受ける



【社会実装に向けたスケジュール】

2023年度

- 「医療・健康分野」のユースケースの課題や提供価値の調査
- 特区アプリプロトタイプ構築

2024年度
～
2025年度

- 特区アプリの構築
- 「特区アプリ」と「医療版情報銀行」、「生体パスポート（顔認証）連携構築
- 他ユースケースの検討

2026年度～

- 規制改革および他自治体への展開

※（1）はモックの作成、（2）（3）については実際にシステム開発を行い、シミュレーションを実施する。

④リアルタイム交通情報を活用した高品質で安全な自動運転サービスの実現に向けた調査

先端的サービスやデータ連携のポイント

地域交通の維持・確保及び観光客の二次交通の更なる整備に向け、AIカメラ・センサー等を活用したリアルタイム交通情報の活用により、より安全かつ効率的な遠隔監視を可能とし、安全性・経済性の高い自動運転モビリティシステム構築を目指す。

事業実施エリア

沖縄県南城市（斎場御嶽—知念岬公園周辺）

関連する規制改革事項

カメラ・センサー等の技術を用いることで、自動運転走行中に遠隔監視者が実施可能な遠隔監視以外の行為（セカンダリ・アクティビティ）の明確化
（道路交通法第70条・第71条、限定地域での無人自動運転移動サービスにおいて旅客自動車運送事業者が安全性・利便性を確保するためのガイドライン）

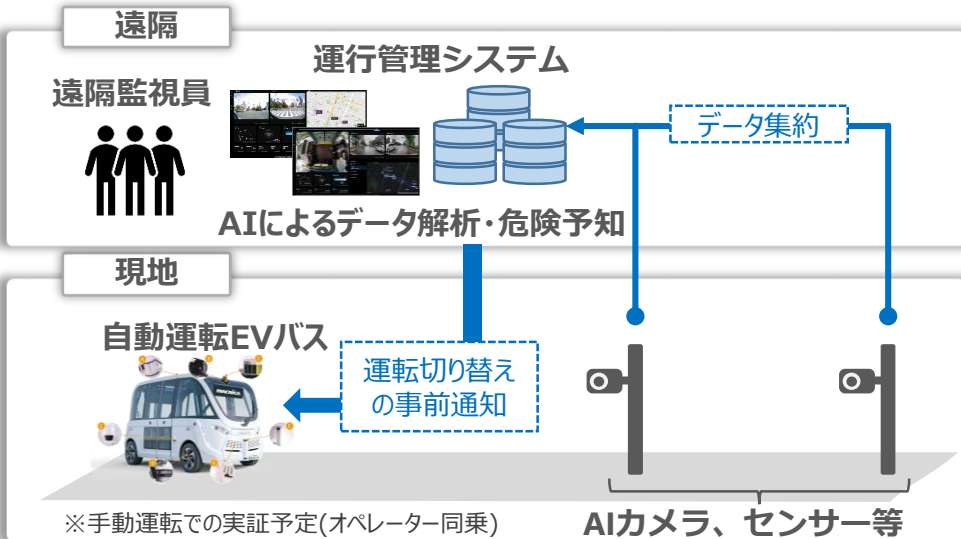
事業実施体制

（代表者）西日本電信電話株式会社
（構成員）NTTビジネスソリューションズ株式会社、株式会社マクニカ
（協力） 沖縄県南城市

具体的な事業内容

自動運転（レベル2・3を想定）の走行ルート上に設置したカメラやセンサーにより走行ルート状況をリアルタイムに把握し、安全性を評価した上で、監視者による遠隔操作や手動運転への切替えの判断に必要な通知を行う仕組みを構築することで、自動運転走行中に可能なセカンダリ・アクティビティの検証等を行う。

○社会実装に向けたスケジュール



2023年度

- 自治体関係者や関係企業等との実証内容調整、連携協定締結(～11月)
- 実証実験事前準備(～12月)
- 自動運転モビリティの実証実験(～2月)
- 結果まとめ・報告書作成(～3月)

2024年度～
2025年度

- 実証結果および取得データの行政目的への活用検討を踏まえた実証実験
- 安全性および事業性を確認した上で市内別ルートへの拡充検討・実証実験

2026年度～

- 沖縄県 南城市における社会実装

⑤ 過不足ない救急医療提供に向けた医療機関連携およびPHR等活用体制の構築に向けた調査

先端的サービスやデータ連携のポイント

救急隊が救急時においてPHRの閲覧・確認やオンライン診療の活用を行うことによる救急医療の運用体制の適正化を図るほか、転院搬送を前提とした三次救急医療機関における満床時の救急患者の一時的な受入れを可能とするなどにより、地域全体で医療機関の負担軽減を図り、効率的な医療体制への再構築を目指す。

事業実施エリア

千葉県君津市（君津木更津医療圏内）

関連する規制改革事項

- ・ 救急搬送時におけるPHR情報等の取得に関する本人同意の取扱いの明確化
- ・ 救急患者の受入れ時における一時的な定員超過入院等の取扱いの明確化（医療法施行規則第10条） 等

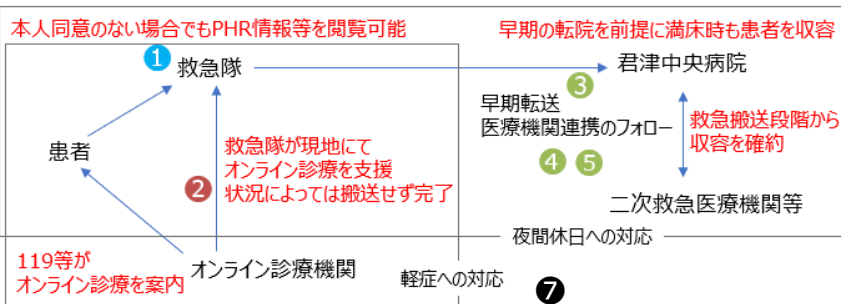
事業実施体制

（代表者） TIS株式会社
 （構成員） 千葉大学医学部附属病院
 （協力） 君津中央病院、千葉県君津市（ほか）

具体的な事業内容

- ・ 過不足ない救急医療提供に向けた課題及び運用体制モデル・スキーム案の協議・検討・調査（君津地域医療構想調整会議等での検討）
- ・ ステークホルダーへのヒアリングや実態調査を踏まえた課題・解決策の妥当性の検討・評価、必要なシステム構築検討

◆ 検討調査の全体像



救急医療全体の課題および解決に向けた仮説等を検証するための調査項目

- ①：緊急時のPHR活用
- ②：緊急時のオンライン診療
- ③：緊急搬送状況
- ④：受入状況
- ⑤：情報連携の活用
- ⑥：同意確認の手順
- ⑦：地域住民のニーズ

【実装に向けたスケジュール】

2023年

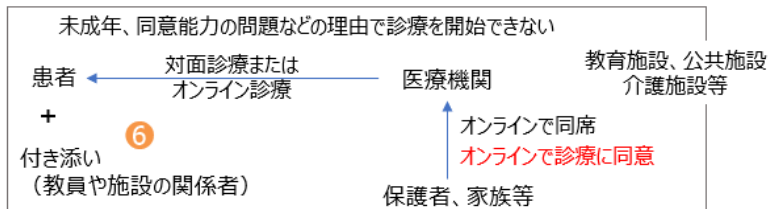
【調査事業】
実態調査等、解決手法検討

2024年

【試験事業】
現行法令内での一部実証調査（医療機関連携）
オンライン診療等のシステム開発・検討

2025年
以降

規制改革等を含めた取組の実現に向けた
対応・実装



⑥地域を限った暗号資産型ステーブルコインの発行主体に関する制度整備に向けた調査

～Web3.0型デジタルスタンプラリーによる商店街のにぎわい創出を通じた地域活性化～

先端的サービスやデータ連携のポイント

暗号資産型ステーブルコインを発行・利用する仕組みの制度整備を目的に、利用地域を限定して回遊状況に応じてトークンの価値が変動する仕組みが内包された新たなWeb3.0型のデジタルスタンプラリーのモデルを構築し、商店街の活性化・回遊性の向上の促進による持続可能な地域活性化を目指す。

関連する規制改革事項

暗号資産型ステーブルコインの発行主体に関する制度整備
(資金決済に関する法律第2条第5項)

等

具体的な事業内容

- 参加者の回遊状況に応じてトークンの価値が変動するデジタルスタンプラリーを実証し、参加者の回遊データ等を分析・効果検証を行うとともに、地域内の他の商店街や他地域への展開モデルについて検討する。
- 地域を限定した実証の結果等も踏まえつつ、暗号資産型ステーブルコインの発行主体に関する制度整備を行うために必要な条件等の検討を行う。

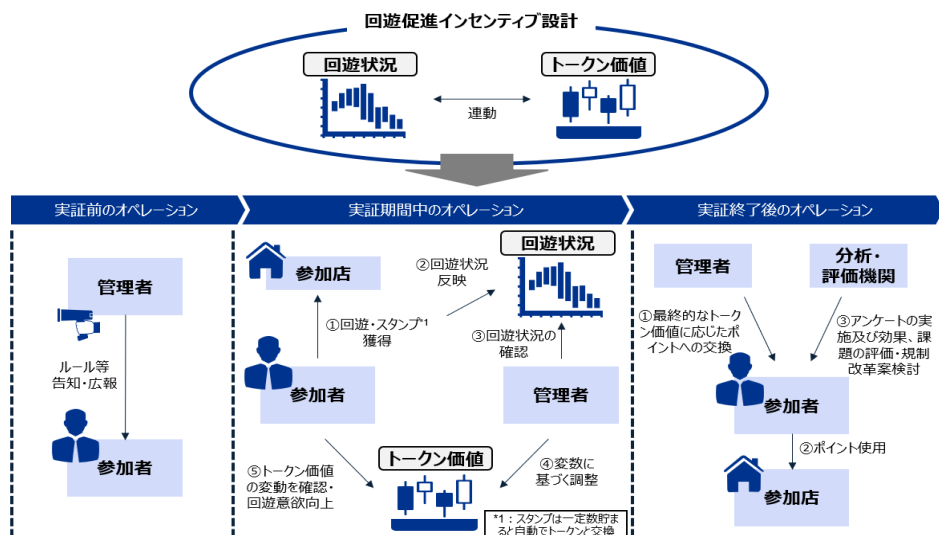
事業実施エリア

宮城県仙台市（一番町3商店街（サンモール一番町、ぶらんど〜む一番町、一番町四丁目）エリア内）

事業実施体制

(代表者)
株式会社zero to one
(構成員)
一般社団法人まちくる仙台、株式会社セレンディカ、株式会社Neo Breakthrough、仙台市 ほか
※仙台市×東北大学スマートフロンティア協議会まちの活性化・回遊分科会ワーキンググループとして取組実施

Web3.0型デジタルスタンプラリーの仕組み（案）



調査・実証スケジュール（予定）



「先端的サービスの開発・構築や先端的サービス実装のためのデータ連携等に関する調査事業（二次募集・全国対象）」公募概要

- 本調査事業の1次募集は、スーパーシティ・デジタル田園健康特区を対象に公募し、7月に採択案件一覧を公表。
- 今般、更なる先端的サービスの発掘に向け、スーパーシティ・デジタル田園健康特区以外の地域も対象として、2次募集を実施。
- その際、「モデル地域ビジョン」「重要施策分野」を始めとして、「デジタル田園都市国家構想」の実現に資する取組・分野に係る提案であることを要件とする。
- また、特区における規制改革事項の実現も視野に、自治体のコミットメントを求めることとし、地方公共団体の「確認」を応募要件にするとともに、地方公共団体が事業実施に「協力」する場合は加点することとする。

（公募要件）

- ・先端的サービスについて、デジタル田園都市国家構想総合戦略における「モデル地域ビジョン」「重要施策分野」を始めとして、「デジタル田園都市国家構想」の実現に資する取組・分野に係るサービスであること
- ・先端的サービスについて、実証にとどまらず、その規制改革の内容が具体化されていること
- ・先端的サービスについて、先進性や革新性を有すること、国際競争力の強化又は地域課題の解決に資すること
- ・先端的サービスについて、AIの活用やデータ連携などデジタル化に関連するサービスであること
- ・大胆な規制改革や新たなルール・制度設計の検討につながること
- ・提案内容が、地方公共団体の抱える地域課題への対応に資するものであり、かつ、地方公共団体が公式に発表している施策方針と整合していることについて、地方公共団体による確認を受けていること

（加点要素）以下のいずれかに該当する提案は高く評価する。

- ・自治体が構成員となっており、その協力を得て実施されること
- ・複数自治体（地理的連坦性のない複数自治体を含む）を実証エリアとしていること

別添 4

審査委員一覧

所属名及び役職名等	氏名（敬称略・五十音順）
経済産業省 商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室長	和泉 憲明
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事	坂下 哲也
駒澤大学文学部地理学科 准教授	瀬戸 寿一
富山大学学術研究部都市デザイン学系 准教授	高柳 百合子
独立行政法人情報処理推進機構 デジタル基盤センター長	平本 健二